

MUFG Climate Report 2025

気候変動レポート

サマリー版

三菱UFJフィナンシャル・グループ

世界が進むチカラになる。



これまでの歩み

2017

- TCFD賛同

2018

- 環境方針の制定
- 環境・社会ポリシーフレームワークの制定（以降、毎年改定）

2019

- サステナブルファイナンス目標設定（20兆円）
- 責任銀行原則署名
- MUFG AM責任投資ポリシーの制定

2020

- チーフ・サステナビリティ・オフィサー設置
- サステナビリティレポート発行

2021

- カーボンニュートラル宣言
2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ
2030年までの当社自らのGHG排出量ネットゼロ
- NZBAへの加盟
- NZAMへの加盟
- サステナブルファイナンス目標改定（35兆円）

2022

- Progress Report 2022発行
- 2030年中間目標設定（電力、石油・ガス）
- トランジション白書1.0（2022）発行
- NZAM2030年中間目標設定
- MUFG AMサステナブル投資ポリシーの制定

2023

- Progress Report 2023発行
- 自社排出削減の中間目標設定
- 2030年中間目標設定（鉄鋼、不動産、船舶）
- トランジション白書2.0（2023）発行
- アジアトランジション白書 2023発行

2024

- MUFG Climate Report 2024発行
- 2030年中間目標設定（自動車、航空、石炭）
- サステナブルファイナンス目標改定（100兆円）
- トランジション白書3.0（2024）発行

2025

- MUFG Climate Report 2025発行
- Facilitated Emissionを2030年中間目標に追加（電力、石油・ガス）

各主要戦略における主なポイント

1 自社排出削減

- 2030年ネットゼロに向けたロードマップおよび2026年度の中間目標達成に向けた施策
- 無線給電技術、AIを活用した省エネの取り組み
- 蓄電池や営農放牧型太陽光発電システムによる再エネ調達、フィルム型ペロブスカイト太陽電池の共同実証実験
- お客さまと進める中部エリアでの脱炭素化の取り組み

3 投融資ポートフォリオへの対応

- 移行計画における、規律あるトランジション支援と中間目標達成に向けた進捗に係るモニタリング
- ポートフォリオ全体のFinanced Emission(FE)の2023年度実績
- セクター別中間目標の2023年度実績および2030年目標達成に向けたアプローチ
- 電力、石油・ガスセクター目標へのFacilitated Emission (FaE) 追加

2 エンゲージメントとファイナンス支援

- サステナブルファイナンス目標の進捗と再エネ向けプロジェクトファイナンスの支援実績
- トランジション白書3.0の発行および高排出セクターのお客さまへのトランジション支援
- 政策提言の活動、ブレンデッドファイナンスの取り組み
- 新技術の社会実装支援、幅広いソリューションの提供

4 リスク管理とガバナンス

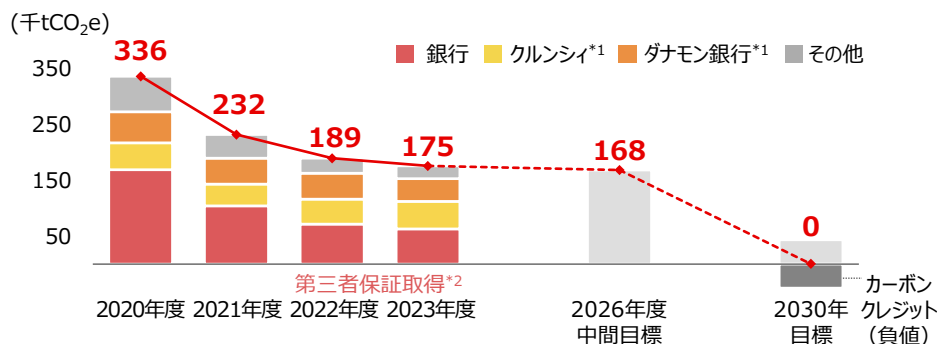
- 与信ポートフォリオ全体・セクター・顧客・案件レベルでの気候変動リスク管理を実施
- シナリオ分析やトランジション評価のアップデート
- ガバナンス体制、取締役のコンピテンシー向上
- 営業担当者のケイパビリティ向上につながるナレッジの蓄積・共有やエンゲージメント力強化の施策を展開

1章：自社排出削減

自社排出削減目標と進捗状況（スコープ1、2）

- 2026年度中間目標に向けて排出削減は順調に進捗。今後は、省エネや他社契約電力の再エネ化、非化石燃料証書の購入などを通じて、目標達成をめざす

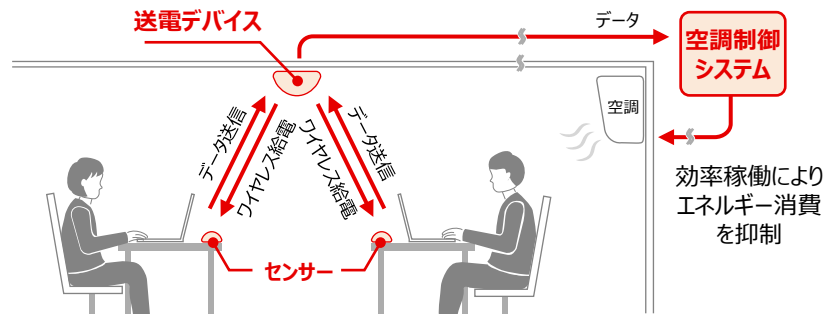
自社排出削減中間目標とロードマップ



省エネの取り組み

- 無線給電技術を活用した空調効率改善
- 電力使用量カルテ（AI省エネカルテ）展開 など

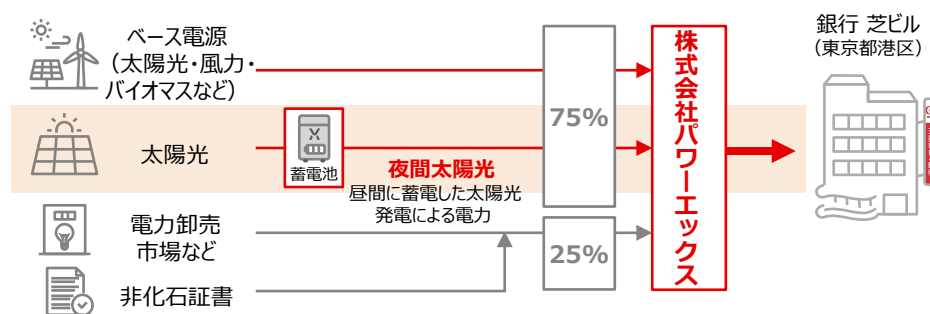
例：無線給電技術を活用した空調効率改善



再エネの取り組み

- 蓄電池を活用した再エネ調達（蓄電池PPA*3）
- 営農放牧型太陽光発電システムからの再エネ調達
- フィルム型ペロブスカイト太陽電池の共同実証実験 など

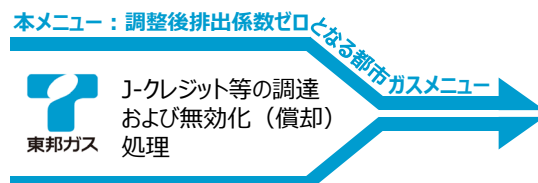
例：蓄電池PPAの概要



自社バリューチェーンへの取り組み

- J-クレジットの活用を通じた支援
- 社員食堂の廃食用油リサイクル
- 自治体資源循環の取り組みに参画 など

例：カーボン・オフセット都市ガスの調達



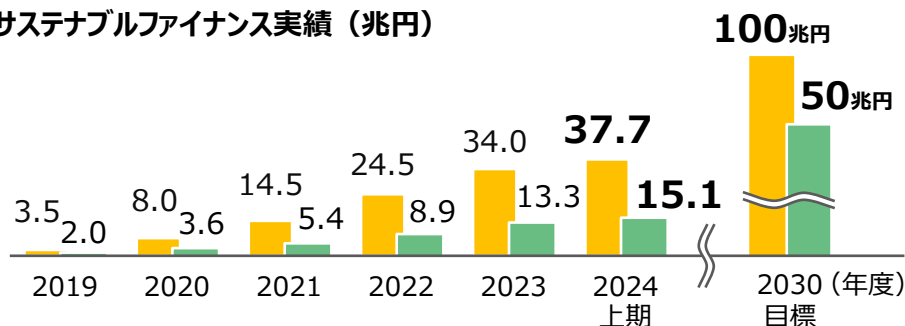
*1 クルンシイ（アユタヤ銀行）はタイの連結子会社、ダナモン銀行はインドネシアの連結子会社 *2 GHG排出量の実績データに対して独立した第三者より保証を取得 *3 Power Purchase Agreement
*4 適用対象は地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）などのみ。自社排出の開示・測定においては不変。GHG排出量算定・報告・公表制度（SHK制度）における調整後排出係数をゼロとすることにより、CO₂排出量をゼロとして報告することが可能

2章：エンゲージメントとファイナンス支援（1/3）

サステナブルファイナンスの実績

- 2030年までのサステナブルファイナンス目標は100兆円（うち、環境分野50兆円）。2024年度上期実績は約15兆円となり、進捗率は約30%

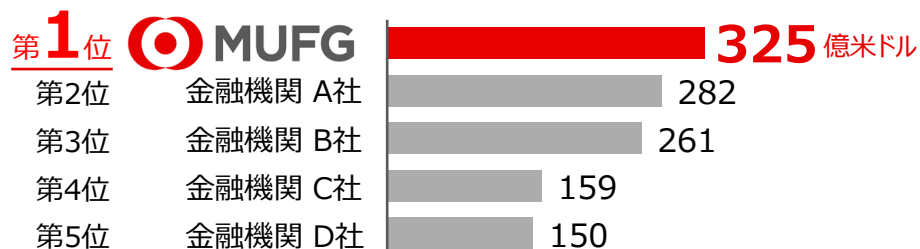
サステナブルファイナンス実績（兆円）



再エネ向けプロジェクトファイナンスの実績

- MUFGは再エネ分野で世界をリード。過去10年間でMUFGがリード・アレンジャー^{*1}を務めた再エネ向けプロジェクトファイナンス実績は世界1位

再エネ向けプロジェクトファイナンス実績のランキング^{*2}
（2015–2024年の10年間累計、億米ドル）



エンゲージメントのアプローチ

- 産業界・政府機関と連携した政策提言を行い、ソリューションの提供を通じて新たなニーズや課題を把握

① 産業界・政府機関と連携した政策提言

トランジション白書

民間イニシアティブ

政府・公的機関との連携

② 政府の政策や戦略に沿ったお客さまの脱炭素化を支えるソリューション提供力の強化

サステナブルファイナンス

トランジションファイナンス

ブレンデッドファイナンス

新技術の社会実装支援

出資・イノベーション事業

パートナー企業と連携したソリューション提供

③ お客さまや地方自治体・業界団体とのリレーションも活用し、新たなニーズや課題を把握

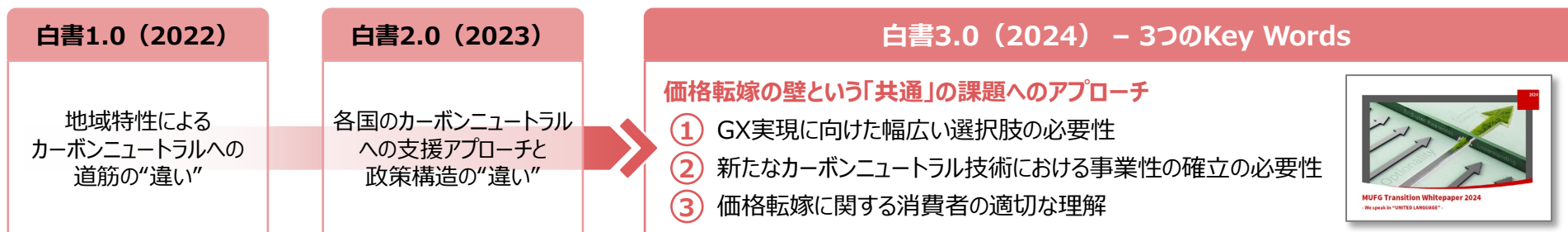
経営視点でお客さまと対話する
エグゼクティブ・フォーラム

高排出セクターの
トランジション支援

2章：エンゲージメントとファイナンス支援（2/3）

トランジション白書プロジェクト

- 2022年と2023年に公表した「白書1.0」「白書2.0」に続き、2024年に「白書3.0」を公表。「価格転嫁の壁」という共通の課題に対するアプローチを整理



高排出セクターのお客さまへのトランジション支援

- トランジション白書プロジェクトで蓄積した、産業や政府支援制度に対する知見も活かし、高排出セクターのお客さまのニーズや課題を理解したうえで、お客さまのGX戦略の検討をサポート

例：高排出セクターのお客さまへのトランジション支援事例

	電力セクターA社の設備の改修事業に ファイナンシャルアドバイザー（FA）として伴走
	セメントセクターB社のGX成長戦略の検討を MUFGのグループ力で支援

トランジションファイナンスの取り組み

- トランジションファイナンスを通じ、電力、石油・ガスセクターをはじめとするお客さまのトランジション戦略を支援

例：トランジションファイナンス案件の事例

電力		電力会社C社に対して、再エネや送電容量の拡大、蓄電池の活用などへの投資を用途としたトランジション・ローンを組成
石油・ガス		都市ガス会社D社が発行する、合成メタンや水素製造などのプロジェクトを用途としたトランジション・ボンドを引受
海運		海運会社E社に対して、船舶燃料転換への投資を用途としたトランジション・シンジケートローンを組成
金属・鉱業		製鉄会社F社が発行する、設備の省エネ・高効率化や再エネなどへの投資を用途としたトランジション・ボンドを引受

2章：エンゲージメントとファイナンス支援（3/3）

政策提言

- アジア・日本を代表する金融機関として、さまざまな民間イニシアティブや政府・公的機関の委員会や活動に参加し、意見発信

例：MUFGが参加した民間イニシアティブ、政府・公的機関との連携

民間 イニシアティブ	グラスゴー金融同盟（GFANZ）
	国際金融協会（IIF）
	Asia Transition Finance Study Group (ATFSG)
政府・ 公的機関	世界銀行 民間セクター投資ラボ
	アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）
	アジアGXコンソーシアム
	FAST-P（Financing Asia's Transition Partnership）

官民連携によるブレンデッドファイナンス

- 特に深刻な気候変動の影響を受ける地域に、ブレンデッドファイナンスによって長期ローンを提供するGAIAファンドを創設。出資のほか、GAIAファンドが提供するローンのオリジネーションを担う



ソリューションの拡充

- さまざまな業種のパートナー企業と協働のうえ、ソリューションラインナップの拡充を進め、お客さまの取り組みの段階に応じた支援を実施

例：ソリューションラインナップ

コンサルティング サービス	東京海上日動火災保険株式会社と「GX推進アドバイザータスクフォース（GXPAT）」を立ち上げ、サステナビリティ経営を支援するコンサルティングサービスを提供
サプライチェーン を通じた 取り組み	- 株式会社ゼロボードへの出資・協働を通じたサプライチェーンベースでの排出量の可視化・削減支援 - サプライヤーによる排出量の算定などをSPT*2としたサプライチェーン向けサステナビリティ・リンク・ローンの提供
出資・ 社会実装支援	- SAFの先行プレーヤーへの出資 - 水素ファンドへの出資 - FAとしての水素事業支援 - 気候テック*3ファンドへの投資 - シンガポールのデータプラットフォーム構築プロジェクト参画 - 森林ファンドへの出資 - 再エネファンド運営会社の立ち上げ・出資
衛星を活用した GHG排出量の 可視化	- 船舶燃料をアンモニアに代替した際の排出削減量観測*4 - LNGプラント・パイプラインのGHG排出量モニタリング*5

*1 気候変動によって既に生じている、あるいは、将来予測される気候変動の影響による被害の回避・軽減対策。なお、気候変動の原因となるGHGの排出削減対策は「気候変動緩和（ミティゲーション）」と呼ばれる
 *2 サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット。サステナビリティ・リンク・ローンの発行体や、サステナビリティ・リンク・ローンの借り手が表明する、具体的な数値目標 *3 別称 Climate Tech（クライメートテック）。気候変動問題へ対処する技術の総称 *4 日本郵船株式会社、名古屋電機工業株式会社、清水建設株式会社、株式会社アークエッジ・スペース、株式会社サンプレム、スペースワン株式会社、MUFGの協働実証 *5 三菱電機株式会社、衛星データサービス企画株式会社（SDS）、GHGSat社、MUFGによる協働実証。環境省、国立研究開発法人 国立環境研究所、JAXA（国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構）協力

3章：投融資ポートフォリオの排出削減（1/2）

実効性を高める管理の枠組み

- 規律あるトランジション支援のために、お客さまの移行状況を評価する「トランジション評価フレームワーク」と「案件検討プロセス」を導入し、2030年中間目標達成に向けた進捗のモニタリングも実施

規律あるトランジション支援

トランジション評価フレームワーク

2030年中間目標を設定している高排出セクターの
お客さまの目標・ガバナンス・排出実績を踏まえて評価

案件検討プロセス

- 環境・社会ポリシーフレームワーク
- 専門的なトランジション性評価を行うトランジション・スクリーニング
- 赤道原則への対応
- 気候変動リスクの判定

2030年中間目標達成に向けたモニタリング

FEモニタリング

2030年中間目標の進捗

入手可能なデータや情報を用いて、2030年中間目標達成に向けた進捗状況を、
市場トレンドも踏まえて動態的に確認しながら、適切な打ち手を協議

ポートフォリオ全体のFE

投融資ポートフォリオ全体のFEの状況（お客さまのスコープ1、2、3を全て含む）
の定期的なモニタリングを実施



MUFGのネットゼロ達成に向けたコミットメントを伝えて、エンゲージメントを強化

エスカレーション・プロセス

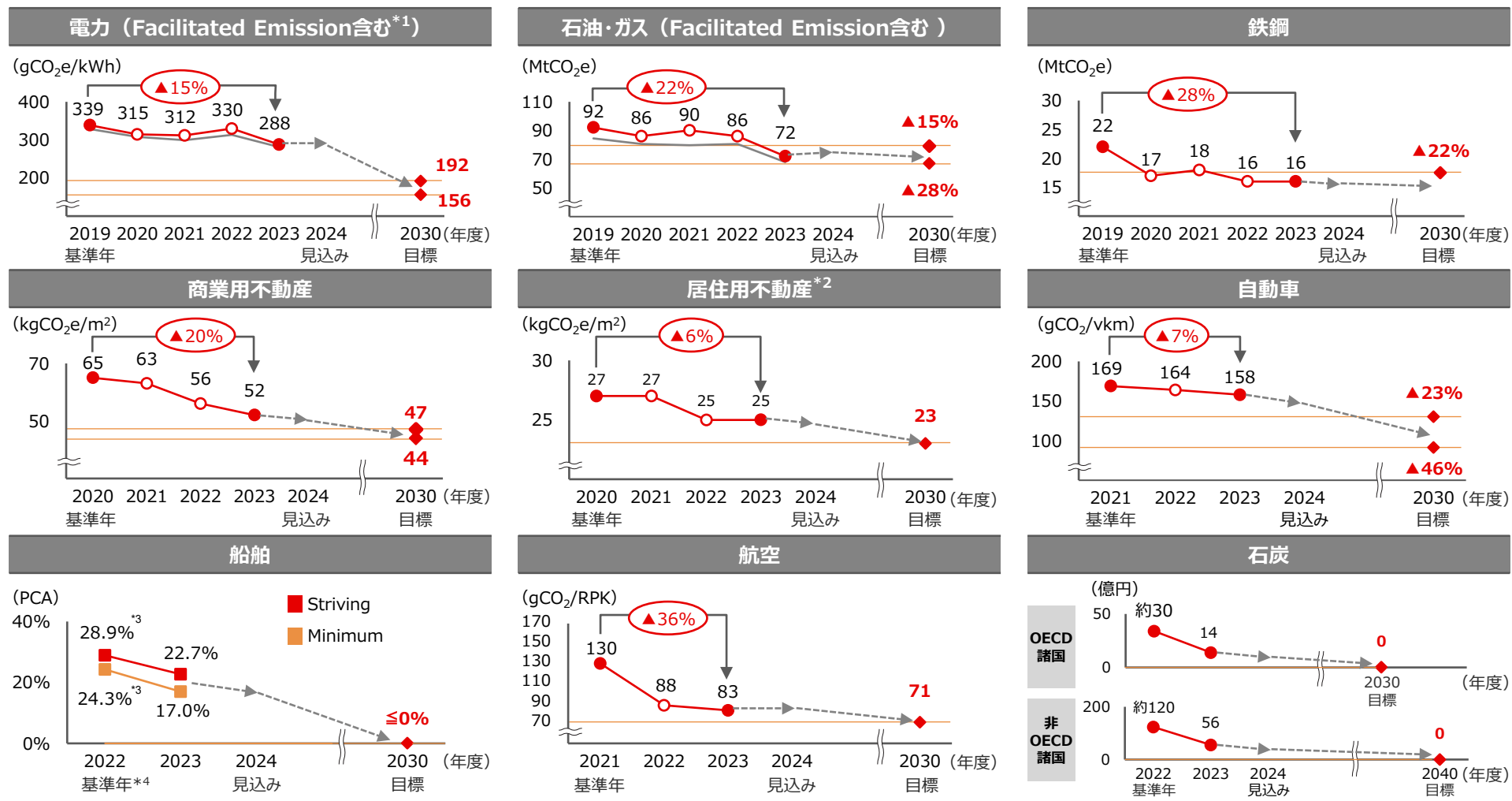
移行計画のモニタリング体制

CSO・CROをヘッドとした「移行計画モニタリング会議」を開催し、移行計画の進捗を確認するとともに、本枠組みの実効性を検証した上で、見直しを機動的に行っていく

3章：投融資ポートフォリオの排出削減（2/2）

セクター別中間目標の進捗状況

○ FE・FaE実績 — 参考値：FEのみの実績（昨年までの開示指標）



^{*1} 今年度より、電力、石油・ガスセクターの実績と中間目標に引受業務からの排出であるFacilitated Emissionを追加 ^{*2} 速報の統計データを補正して算出した暫定値 ^{*3} ポセイドン原則のPCA計算式の修正に伴い、2022年度のPCA Minimumを26.2%⇒24.3%、PCA Strivingを30.9%⇒28.9%に修正 ^{*4} 2023年のPCA基準値変更に伴い、基準年を目標設定時の2021年度から2022年度に変更

4章：リスク管理とガバナンス

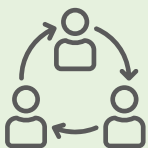
リスク管理とガバナンスの主な取り組み

リスク管理



- ・ 与信ポートフォリオ全体のリスク認識を目的としてシナリオ分析を実施。2024年度は対象セクターを全セクターに拡大、物理的リスクの分析に「気温上昇」を追加
- ・ お客さまの移行状況を、1.5℃整合の中間目標や移行計画、気候関連のガバナンス体制、排出削減実績などにより確認
- ・ 個別案件の検討時には、環境・社会ポリシーフレームワークを適用

ガバナンス



- ・ サステナビリティに関する取り組み内容を定期的に報告し議論。取締役のコンピテンシー向上に向け、定期的な勉強会や外部有識者との意見交換会などを実施
- ・ 株式報酬の中長期業績連動指標に「サステナビリティ評価」を設定、役員賞与の職務遂行評価に「気候変動を含む環境・社会課題解決への貢献」を設定

ケイパビリティ・ビルディング



- ・ 大企業担当向けナレッジの蓄積・共有
- ・ 中堅中小企業担当向けエンゲージメント力強化
- ・ 全社員向け教育・啓発

GX情報連絡会 17回

リーダー向け勉強会 6回

拠点向け勉強会 19回

セミナー受講者 約630人

資格取得者 2,100名超

ネクストステップ

1

自社排出削減

- 2026年度中間目標達成に向けた国内外でのGHG排出量削減の推進
- 追加性のある再エネ電力調達を強化することによる環境負荷低減への貢献
- お客さまとのパートナーシップを通じたさまざまな事業共創の具体化とその推進

3

投融資ポートフォリオへの対応

- 移行計画モニタリングを通じた進捗評価および管理の枠組みの高度化
- 政策・セクター・技術など、実体経済の動向分析を踏まえた投融資ポートフォリオ排出の見通しの精緻化
- 最新のエネルギー需給動向や更新されたNDC・各国政策も踏まえた、セクター別中間目標の定期的な見直し

2

エンゲージメントとファイナンス支援

- 再エネ関連ビジネスやトランジション支援のさらなる推進
- トランジション白書や政策提言などの活動を通じた、実効的なエンゲージメントやブレンデッドファイナンスの推進
- 日本およびアジアのトランジション推進に向けた発信強化
- 自然資本、循環型経済、人権との一体的な取り組み

4

リスク管理とガバナンス

- 気候変動リスク管理の枠組みの定期的な見直し
- サステナビリティ情報開示規制対応と内部統制強化
- 気候変動関連データマネジメントの高度化
- エンゲージメント力向上のためのケイパビリティ強化の継続

見通しに関する注意事項

本レポートには、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびそのグループ会社に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本レポートの作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。なお、本レポートにおける将来情報に関する記述は上記のとおり本レポートの作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。また、本レポートに記載されている当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。